



各 位

2005年12月15日

株式会社 日立製作所
執行役社長 庄山 悦彦
(コード番号:6501 東証第一部)

株式会社 日立モバイル
執行役社長 金子 邦榮
(コード番号:9429 東証第一部)

日立が日立モバイルを完全子会社化 オートモティブシステム事業の強化に向けた一体運営を実施

株式会社 日立製作所(執行役社長:庄山 悦彦/コード番号:6501/以下、日立)と株式会社 日立モバイル(執行役社長:金子 邦榮/コード番号:9429/以下、日立モバイル)は、このたび、オートモティブシステム事業(自動車機器事業)の強化を目的に、日立モバイルを日立の完全子会社とすることに合意し、本日、株式交換契約書を締結しました。

現在、日立は、日立モバイル株式の64.8%を保有していますが、2006年2月17日に開催予定である日立モバイルの臨時株主総会の承認を経て、同年4月1日付で株式交換を実施し、完全子会社とする予定です。なお、日立モバイル株式は、株式交換の実施にともない、上場廃止となります。

日立は、現在、オートモティブシステムを注力事業の一つと位置づけ、グループ内のリソースを有効活用し、その強化、拡大を図っています。その一環として、2004年10月には、トキコ株式会社および株式会社 日立ユニシアオートモティブを吸収合併し、グローバル市場での競争力強化を図るなど、グループ各社が有する強い技術・製品・基盤を生かした積極的な事業を展開しています。

そのなかで、日立モバイルは、電装品をはじめとした自動車関連機器の保守・アフターマーケット分野において、全国を網羅する幅広い販売・サービス網とエンジニアリングサービス力を有し、日立のオートモティブシステム事業における重要な役割を担ってきました。しかし、この分野は、急速に競争が激化しており、日立のオートモティブシステム事業戦略に沿った取扱製品の拡大、ならびに今後の伸長が期待されるリビルト品(再生部品)を含めた補修品事業における日立の開発・製造部門とのさらなる連携強化が重要となっていました。

そこで、日立グループとして、顧客や技術のニーズに迅速に対応するとともに、なお一層の効率的な事業展開を図るためには、両社の一体運営が不可欠と判断し、今回の完全子会社化に至りました。

1. 株式交換による日立モバイルの完全子会社化の趣旨

日立は、1930年の自動車用電装品の開発以降、現在まで、グローバル市場において、エンジンマネジメントシステムやエレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システムといった幅広い事業を手がけてきました。さらに、今後の需要拡大が期待されるハイブリッド電気自動車などにおいても、モーターやインバーター、バッテリーといった主要機器を供給するなど、日立が産業機器事業や鉄道事業などで培った豊富な経験、ノウハウ、実績を生かし、グローバルに事業を展開しています。

一方、日立モバイルは、1950年に日立の自動車修理・部品販売の専門会社として設立されました。現在も、全国を網羅する幅広い販売・サービス網とエンジニアリングサービス力を強みに、自動車関連機器や移動体通信機器の販売・保守事業に取り組み、2002年6月には東京証券取引所に上場するなど、着実にその業容を拡大してきました。

その間、日立と日立モバイルは、オートモティブシステム事業において、開発・製造から保守・アフターマーケットに至るまでのトータルソリューションを提供すべく、さまざまな協力関係を構築し、ともに成長してきました。しかし、スピーディーかつ効率的な事業展開により、成長ビジネスであるオートモティブシステム事業における一段の競争力強化を図るため、このたび、日立が日立モバイルを完全子会社とすることとしました。

今回の完全子会社化により、日立のオートモティブシステム事業と、日立モバイルの自動車メーカー向けも含めた補修品販売や保守サービスといったアフタービジネスとの一体運営により、一貫したバリューチェーンの構築を図ります。また、日立と日立モバイルの事業の垂直統合により、製造・開発からエンジニアリングサービスまでの一貫体制を構築することで、顧客や技術のニーズに迅速に対応し、競争がますます激化する自動車市場におけるベスト・ソリューション・パートナーをめざします。

株式交換によるおもな事業運営上のメリットは次のとおりです。

(1)関連事業の一体運営

日立と日立モバイルのアフタービジネスを一体運営することにより、両社の専門技術・ノウハウを集約し、効率的かつ競争力のある事業運営体制を実現します。

具体的には、現在、両社が有する電装品・電子部品などの自動車用補修品が対象となります。

(2)日立モバイルの販売・サービス網の活用

自動車関連機器の保守・アフターマーケット分野を担う日立モバイルが有する500拠点以上の販売・サービス網を活用し、今後の成長が期待される電子・電動化された自動車部品ならびに車載情報機器の拡販および修理・サービスの供給が可能となります。

両社は、これらに取り組むことで、日立の既存の株主、さらには今回、あらたに日立の株主となる日立モバイル株主の期待に応えるべく、一丸となって事業を推進していきます。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

株式交換契約書承認取締役会* [*日立は執行役の決定、日立モバイルは取締役会の決議となります。]	2005年12月15日
株式交換契約書締結(日立、日立モバイル)	2005年12月15日
株式交換契約書承認株主総会(日立モバイル)	2006年2月17日(予定)
株式上場廃止(日立モバイル)	2006年3月28日(予定)
株券提出期日(日立モバイル)	2006年3月31日(予定)
株式交換の日	2006年4月1日(予定)

(注)商法358条第1項(簡易株式交換)の規定により、日立においては、株式交換契約書の承認に関する株主総会の決議を得ることは予定されておられません。

(2) 株式交換比率

日立は野村証券株式会社(以下、野村証券)、日立モバイルは株式会社KPMG FAS(以下、KPMG)にそれぞれ株式交換比率案の算定を依頼し、その結果を参考に、日立と日立モバイルが協議のうえ、以下のとおり合意しました。

会社名	日立(完全親会社)	日立モバイル(完全子会社)
株式交換比率	1	1.036

(注)1. 株式の割当比率

株式交換の日の前日における最終の日立モバイルの株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、日立モバイルの株式(1単元の株式:100株)1株につき、日立(1単元の株式:1,000株)の株式1.036株を割当交付します。ただし、日立の所有する日立モバイルの普通株式14,255,000株については、割当てを行いません。

なお、日立は、株式交換に際して交付するすべての株式について、新株式の発行に代えて自己株式を用います

*株式交換にともない、日立の単元未満株式を所有することとなる株主においては、本日、日立モバイルが別途発表している「株式会社日立製作所との株式交換にともなう株式の取扱いについて」をご参照ください。

2. 第三者機関による算定方法および算定根拠

野村証券は、日立の評価については市場株価平均法、日立モバイルの評価については市場株価平均法およびディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いたうえで、これらの分析結果を総合的に勘案し、株式交換比率案を算定しました。

KPMGは、日立の評価については市場株価平均法、日立モバイルの評価については市場株価平均法およびディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いたうえで、これらの分析結果を総合的に勘案し、株式交換比率案を算定しました。

3. 株式交換により発行する日立の新株式数

株式交換に際し、日立が保有する自己株式を用いるため、新株式の発行は行いません。

(3)株式交換交付金

株式交換交付金はありません。

3. 株式交換の当事会社の概要

(2005年9月30日現在)

商号	株式会社 日立製作所 (完全親会社)	株式会社 日立モバイル (完全子会社)
事業内容	情報通信システム、電子デバイス、 電力・産業システム、デジタルメディア・ 民生機器の開発、生産、販売、サービス	移動体通信機器、自動車関連機器 の販売および保守サービス
設立年月日	1920年2月1日(創業 1910年)	1950年8月18日
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	東京都品川区東品川二丁目5番8号
代表者	執行役社長 庄山 悦彦	執行役社長 金子 邦榮
資本金	282,033 百万円	1,384 百万円
発行済株式総数	3,368,126,056 株	22,000,000株
株主資本	1,389,616 百万円	9,111 百万円
総資産	3,774,370 百万円	16,755 百万円
決算期	3月	3月
従業員数	39,004 名	783 名
主要取引先	国内外の製造業、非製造業等民間企業 および官公庁	日立製作所、国内外の製造業、 非製造業等民間企業
大株主および 持株比率	ナツクムコ 8.6% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5.5% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5.1%	株式会社 日立製作所 64.8% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3.0% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2.0%
主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社UFJ銀行	株式会社UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社東京三菱銀行
当事会社の関係	資本関係	日立は日立モバイルの株式を所有(持株比率 64.8%)
	人的関係	日立の役職員が日立モバイルの取締役(2名)を兼務
	取引関係	製品、部品の売買、保守サービス委託

4. 最近3決算期間の業績

(各社個別ベース)

決算期	日立(完全親会社)			日立モバイル(完全子会社)		
	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
売上高 (百万円)	3,112,411	2,488,873	2,597,496	48,166	46,427	51,304
営業利益 (百万円)	53,741	7,548	△5,694	2,077	1,652	1,135
経常利益 (百万円)	52,014	20,183	22,282	2,088	1,670	1,103
当期純利益 (百万円)	28,289	40,111	10,344	1,124	887	575
1株当たり当期純利益(円)	8.38	12.14	3.12	50.51	40.32	26.15
1株当たり年間配当金(円)	6	8	11	20	20	20
1株当たり株主資本(円)	408.26	416.43	409.91	376.84	396.79	402.94

5. 株式交換後の状況

日立および日立モバイルの商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金については、株式交換にもなって変更をする予定はありません。

日立モバイルは、2006年3月期における期末配当として、1株につき10円を予定しています。本株式交換の実施にともない、日立および日立モバイルの業績に与える影響は軽微です。

以 上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
